

京都市中央食肉市場事業経営戦略

団 体 名	:	京都市
事 業 名	:	京都市中央食肉市場事業
策 定 日	:	令和 4 年 3 月
計 画 期 間	:	令和 4 年度 ～ 令和 13 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 用 の 区 分	非適用	事 業 開 始 年 月 日	昭和44年12月1日
職 員 数	17 人	市 場 名 称	中央卸売市場
前 回 の 移 転 又 は 再 整 備 年 度	令和元年度	次 回 再 整 備 予 定 年 度	予定なし
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	施設の維持管理等について、一部民間委託を実施	
	イ 指定管理者制度	該当なし	
	ウ PPP・PFI	該当なし	

(2) 使用料形態

卸売業者市場使用料の 概 要 ・ 考 え 方	【卸売業者市場使用料】 卸売決定価格の合計額の1,000分の3に相当する額に100分の110を乗じて得た額		
と 畜 場 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	【と畜場使用料】 牛 1頭につき 2,528円 豚, 子牛 1頭につき 743円 病畜と室 上記の1.5倍に相当する額		
施 設 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	【施設使用料】 卸売業者売場使用料 1平方メートルにつき 3,218円 /月 冷蔵庫使用料 1平方メートルにつき 5,998円 /月 部分肉加工処理施設使用料 1平方メートルにつき 3,749円 /月 事務室使用料(甲) 1平方メートルにつき 975円 /月 事務室使用料(乙) 1平方メートルにつき 2,158円 /月 関連事業者店舗使用料 1平方メートルにつき 2,158円 /月 構内地使用料 1平方メートルにつき 425円 /月 副生物処理室 1平方メートルにつき 4,213円 /月 従業員控室 1平方メートルにつき 2,158円 /月		
使用料改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	卸売業者市場使用料 : 平成30年4月1日改定 と 畜 場 使 用 料 : 平成30年4月1日改定 施 設 使 用 料 : 令和4年4月1日改定予定		

(3) 現在の経営状況

年間取扱高(t) ※過去3年度分を記載	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計	
	H30				6,229		6,229	
	R1				6,592		6,592	
	R2				6,951		6,951	
年間税込 売上高 (百万円) ※過去3年度分を記載	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計	
	H30				12,999		12,999	
	R1				13,394		13,394	
	R2				13,726		13,726	
経 常 収 支 比 率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H30	81 %		R1	90 %		R2	89 %
経 費 回 収 率 ※過去3年度分を記載	H30	74 %		R1	66 %		R2	43 %
他 会 計 補 助 金 比 率 ※過去3年度分を記載	H30	56 %		R1	47 %		R2	44 %
企業債残高対料金収入比率 ※過去3年度分を記載	H30	2,652 %		R1	3,212 %		R2	3,116 %

＜上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析＞

全国の中央食肉市場と同様に、本市においても収支不足を他会計からの繰入金によって補填されている状況であるが、市場の持続的な運営を行うためには、受益者負担の適正化や業務の効率化により、他会計からの繰入金を縮減していくことが課題となっている。

【経常収支比率】

100%以上が望ましいとされるが、令和2年度は89%であり、今後、市場の再整備に係る企業債の償還が本格化していくことにより、低下傾向となる見込みである。

【経費回収率】

100%に近いほど良いとされるが、令和2年度は43%であり、今後、市場の再整備に係る企業債の償還が本格化していくことにより、低下傾向となる見込みである。

【他会計補助金比率】

繰入金への依存度を示すもので、低いほど良いとされるが、令和2年度は44%であり、今後、市場の再整備に係る企業債の償還が本格化していくことにより、他会計からの繰入金が増加し、依存度も上昇傾向となる見込みである。

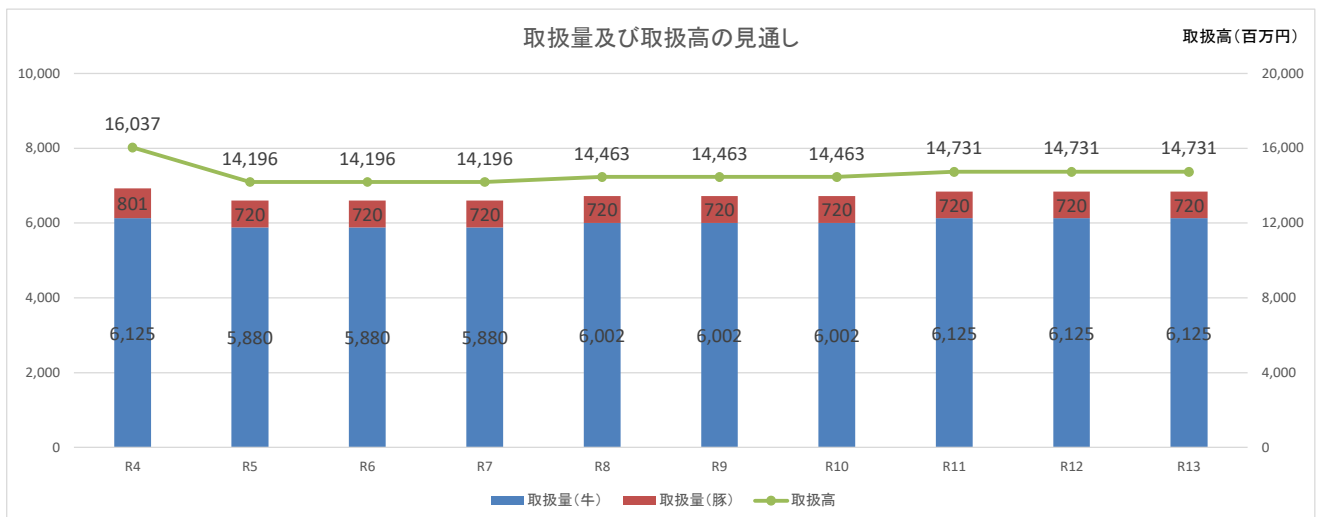
【企業債残高対料金収入比率】

令和元年度に再整備が完了しており、新規の企業債発行を見込んでいないことから、後は減少していくと見込んでいる。

2. 将来の事業環境

(1) 取扱量(t)及び取扱高(百万円)の見通し

- ・全体として、令和4年度は、令和3年度と同程度の取扱頭数を見込んでいるが、令和5年度以降は他市場との競合等により、一旦低下し、その後微増を見込んでいる。
- ・牛肉の取扱は、近年、新たな産地からの入荷と輸出対応により増加傾向にある。令和8年度まで順調に増え、その後は全国の飼養頭数の増加に併せて微増を見込んでいる。
- ・豚肉の取扱は、近隣県からの入荷のみで横ばいで推移すると見込んでいる。

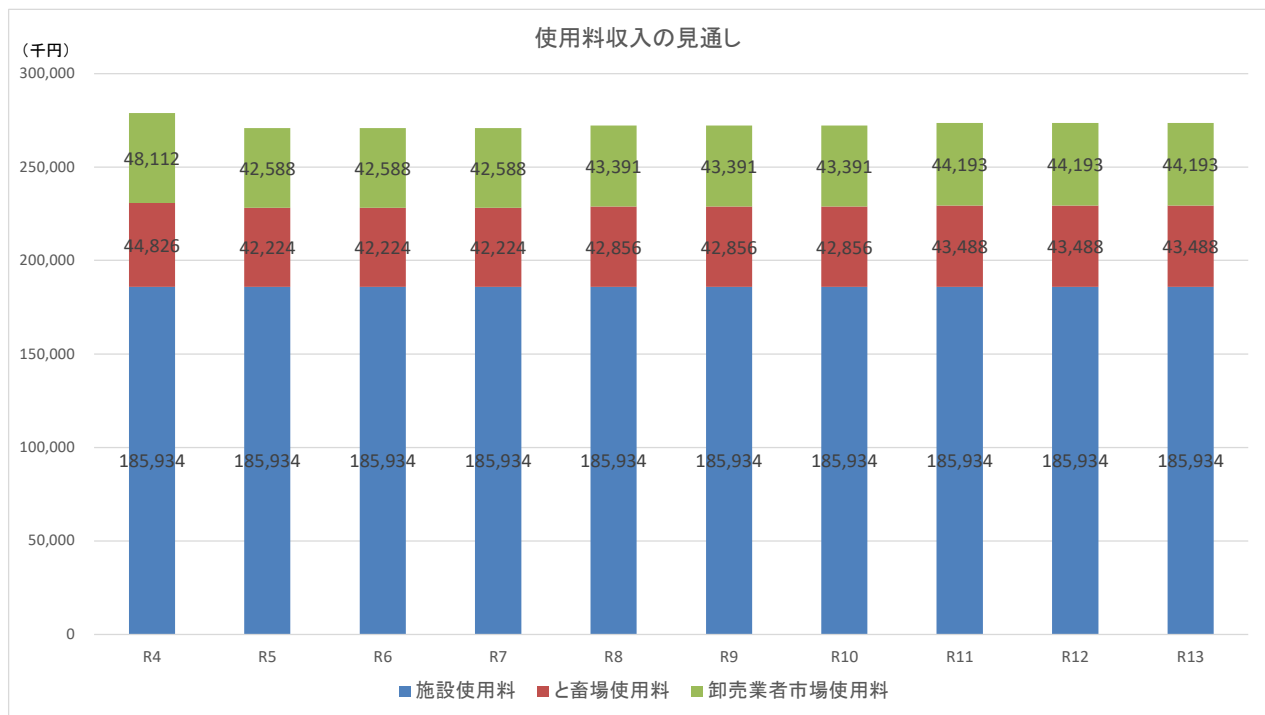


(2) 使用料収入の見通し

取扱量及び取扱高の増減に伴い、令和5年度では一旦卸売業者市場使用料及びと畜場使用料が減額するが、その後は微増を見込んでいる。

(単位: 千円)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
卸売業者市場使用料	48,112	42,588	42,588	42,588	43,391	43,391	43,391	44,193	44,193	44,193
と畜場使用料	44,826	42,224	42,224	42,224	42,856	42,856	42,856	43,488	43,488	43,488
施設使用料	185,934	185,934	185,934	185,934	185,934	185,934	185,934	185,934	185,934	185,934
合 計	278,872	270,746	270,746	270,746	272,181	272,181	272,181	273,615	273,615	273,615



(3) 施設の見通し

平成22年度に策定した「京都市中央卸売市場第二市場「京(みやこ)ミートマーケット」マスタープラン」に基づき市場の改築を行い、平成30年4月から市場本棟が本格稼働したところであり、当面の間、大規模な改修及び修繕は予定していない。
なお、投資・財政計画においては、令和9年度以降の大規模な改修及び修繕等を見据えた費用を計上している。

(4) 組織の見通し

上記(1)～(3)の内容を踏まえながら、今後も市民に安全・安心な食肉を提供するため、衛生管理を徹底するとともに、災害や家畜伝染病、感染症等の発生時でも安定した食肉が供給できる組織体制を構築する。

3. 経営の基本方針

- 1 京の食文化を支える市場機能の強化
- 2 持続可能な市場運営の実現
- 3 輸出拡大の推進
- 4 安全・安心な食肉供給の徹底

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	【建設改良費】 2-(3)に記載のとおり、改築後、平成30年4月から市場本棟が本格稼働したところであるため、当面の間、大規模な改修及び修繕は予定していない。 【企業債償還金】 ・年度末償還金残高 令和2年度 7,147,903千円 → 令和13年度 3,488,264千円 ・企業債償還金 令和2年度 77,221千円 → 令和13年度 307,929千円
-----	--

【建設改良費】

投資・財政計画においては、令和9年度以降の大規模な改修及び修繕等を見据えた費用を計上している。

【未償還金残高】

令和元年度に再整備が完了しており、新規の借入れは予定していない。今後計画的に減少させていく。

【企業債償還金】

企業債借入れ時の据置期間が終了すること等により令和11年のピークに向け増加していくが、その後、借入れの償還が順次完了することに伴い段階的に減少していく。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	・安定的な使用料の確保 ・他会計繰入金の縮減
-----	--------------------------------------

【使用料】

2-(1)に記載のとおり、令和5年度に一旦減少し、その後は取扱頭数の増加に伴い微増を見込んでいる。

【他会計繰入金】

受益者負担の適正化や業務の効率化による経費の削減を図り、他会計からの繰入金の縮減に努めていく。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

経常経費については、現状維持を基本とし、取扱頭数の増減に伴う影響や業務委託の実施等による効率化を見込んでいる。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	更なる業務の委託化や指定管理者制度など市場運営への民間企業のノウハウ導入を検討する。
投資の平準化	当面の間、大規模な改修及び修繕の予定はないが、定期的な点検等により施設の長寿命化を図る。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	将来にわたって安定的に事業を継続するためには、他会計からの繰入金に依存せず、自立・安定した経営基盤を築く必要があるため、管理運営費、施設整備費等の状況を踏まえて、適切な負担を検討する。
企業債	2-(3)に記載のとおり、改築後、平成30年4月から市場本棟が本格稼働したところであり、当面の間、大規模な改修及び修繕は予定していないため、発行の予定はないが、自主財源のみで対応が難しい場合は、企業債を適切に活用する。
繰入金	再整備に伴い起債した市債の償還による公債費が増加するため、令和11年度をピークに他会計からの繰入金も増加するが、今後も可能な限り繰入金の縮減に努める。
資産の有効活用等による収入増加の取組	再整備に伴い生じた余剰地について、令和3年度に一般競争入札による売却を行ったところであり、今後も可能な限り収入増加につながる取組事例などの情報収集に努める。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	委託料及び管理運営費は、施設設備の保守管理や警備、清掃、廃棄物処理などの固定経費であるため、今後の大幅な削減は困難であるが、内容の精査・見直し等による削減に努めるとともに、更なる業務の委託化や指定管理者制度など市場運営への民間企業のノウハウ導入を検討する。
管理運営費	
職員給与費	民間企業のノウハウ導入の状況や、事業の進捗に応じた適正な職員配置とする。

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	中央卸売市場として、集荷・分荷機能、価格形成機能、代金決済機能、情報受発信機能を担っており、京都市域及びその周辺地域へ食肉を供給する流通拠点として、重要かつ必要不可欠な役割を果たしている。
公営企業として実施する必要性	当市場は、食肉の取引の適正化及び流通の円滑化を図り、市民生活の安定に資するために、引き続き京都市が開設者して運営し、公営企業として実施する。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度決算額等と投資・財政計画を比較して事後検証を継続的に行い、状況の変化等による実績との乖離などがあった場合は、必要に応じ、適宜修正を行っていくこととする。
---------------------	---

[illegible]

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
区 分		(決 算)	(決算見込)										
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)			638,000	△ 638,000									
積 立 金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)				638,000									
前年度繰上充用金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)			638,000										
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)			638,000										
実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字 (P)												
	赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)		89.3%	75.8%	85.4%	75.7%	69.9%	66.9%	66.4%	66.4%	64.0%	55.8%	59.2%	69.8%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)													
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)		307,632	336,971	399,244	386,835	386,835	386,835	390,561	390,561	400,561	414,287	434,287	444,287
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)		307,632	336,971	399,244	386,835	386,835	386,835	390,561	390,561	400,561	414,287	434,287	444,287
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)		7,147,903	6,975,005	6,845,964	6,616,309	6,314,290	5,962,217	5,604,654	5,245,977	4,850,300	4,282,568	3,796,192	3,488,264

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
区 分		(決 算)	(決算見込)										
収 益 的 収 支 分		238,734	396,472	353,958	330,404	314,875	325,086	315,056	319,719	303,507	303,072	272,400	267,859
	う ち 基 準 内 繰 入 金	104,478	118,241	121,530	115,865	113,315	114,737	113,563	114,101	112,930	114,783	112,854	113,489
	う ち 基 準 外 繰 入 金	134,256	278,231	232,428	214,539	201,560	210,349	201,493	205,618	190,577	188,289	159,546	154,370
資 本 的 収 支 分		78,221	107,528	119,042	219,655	292,019	342,072	347,562	457,677	494,676	666,731	585,375	406,928
	う ち 基 準 内 繰 入 金	8,453	12,535	17,125	61,612	87,024	103,127	104,903	105,272	117,698	176,943	157,049	99,689
	う ち 基 準 外 繰 入 金	69,768	94,993	101,917	158,043	204,995	238,945	242,659	352,405	376,978	489,788	428,326	307,239
合 計		316,955	504,000	473,000	550,059	606,894	667,158	662,618	777,396	798,183	969,803	857,775	674,787